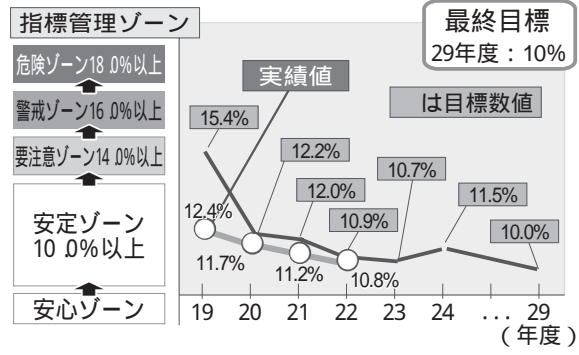


特集 平成22年度決算状況

厳しい財政状況にありますが、財政健全化の道筋に沿って財政運営を行います



3 実質公債費比率

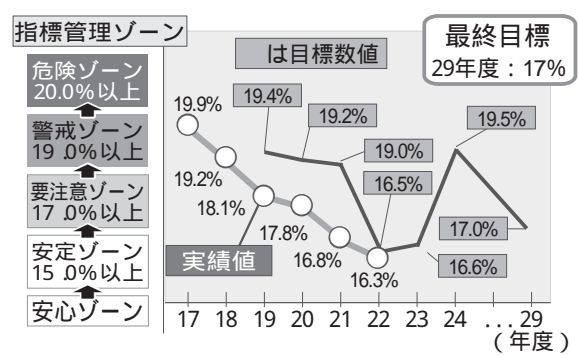
平成22年度決算では10.8%となっています。今後とも比率が極端に上昇しないよう財政運営を行い、最終目標の10%を目指します。

平成22年度の状況	
計画	実績
10.9%	10.8%

実質公債費比率とは？

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示す指標です。公債費比率が一般会計のみを対象とした指標であるのに対し、実質公債費比率は、企業会計や一部事務組合も対象に含めた市全体の指標です。過去3カ年の平均値で示され、この比率が25%を超えた場合は「早期健全化団体」となります。平成17年度決算から使用されるようになった新しい指標で、平成19年度決算から公表が義務づけられました。

- 計算方法 分子：おおむね市全体会計の公債費（元利償還金）
分母：おおむね市の標準財政規模（国が定める基準）
分母、分子の計算方法が公債費比率とは異なります



2 公債費比率

平成15・16年度の20.7%をピークにその後低下傾向をたどっています。平成22年度決算では16.3%で、目標数値（印）16.5%を下回りました。今後の借入、特に普通建設（投資）への借入を考慮し、現状維持に努めます。

平成22年度の状況	
計画	実績
16.5%	16.3%

公債費比率とは？

財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模（全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額）に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に20%を超えると「赤信号」とされています。

- 計算方法 分子：おおむね一般会計の公債費（元利償還金）
分母：おおむね市の標準財政規模（国が定める基準）

表1 一般会計の予算執行状況

科目	予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
歳入			
市税	271億4,928万円	143億2,607万円	52.8
地方譲与税	7億9,700万円	3億0,119万円	37.8
地方消費税交付金	19億0,000万円	10億2,337万円	53.9
地方交付税	77億8,005万円	56億5,586万円	72.7
国庫支出金	133億0,048万円	70億2,130万円	52.8
道支出金	42億0,227万円	8億4,884万円	20.2
諸収入ほか	198億6,798万円	17億2,893万円	8.7
合計	749億9,706万円	309億0,556万円	41.2
歳出			
総務費	17億5,530万円	7億5,225万円	42.9
民生費	227億2,312万円	99億2,950万円	43.7
商工費	40億7,733万円	27億7,680万円	68.1
土木費	53億3,193万円	28億3,838万円	53.2
教育費	47億6,070万円	12億6,278万円	26.5
公債費	78億1,268万円	38億5,472万円	49.3
職員費	95億1,108万円	46億6,211万円	49.0
諸支出金ほか	190億2,492万円	103億4,465万円	54.4
合計	749億9,706万円	364億2,119万円	48.6

一時借入金の執行状況

区分	現在高
一般会計	銀行など民間資金 27億0,000万円

次ページへ続く

生活道路はのぞみ12条線などの舗装新設工事を、公園整備では緑ヶ丘公園の整備のほか、地域の街区公園の施設や遊具更新などを行っています。



◆ 一般会計（執行状況は表1）

平成23年度上半期（4月～9月）の各会計の執行状況は表のとおりです。厳しい経済情勢を踏まえ、工事などは可能な限り早期発注に努めました。

平成23年度上半期の予算執行状況

みんなでふくし大作戦！や、継続事業として第1学校給食共同調理場移転新築事業などを進めています。

幹線道路の整備は、植苗停車場道線道路整備工事や緑町2条通線歩道整備工事などを進めています。

市債の残高

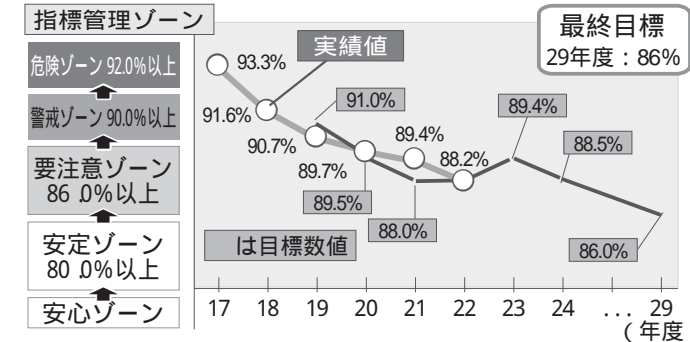
平成22年度末市債の残高一覧	
項目	金額
総務債	25億2,988万円
民生債	2億5,398万円
環境衛生債	40億1,013万円
労働債	-
農水産業債	1億5,547万円
商工債	4,115万円
土木債	210億6,742万円
消防債	2億8,590万円
教育債	118億0,671万円
災害復旧債	1,699万円
減税補てん債	34億7,430万円
臨時税収補てん債	5億4,257万円
臨時財政対策債	169億6,979万円
減収補てん債	1億1,160万円
退職手当債	30億4,000万円
合計	643億0,589万円
特別企業会計	
区画整理事業債	38億2,391万円
霊園事業債	1億7,487万円
水道事業債	141億3,169万円
下水道事業債	341億6,735万円
自動車運送事業債	-
市立病院事業債	134億7,521万円
土地造成事業債	-
市営住宅事業債	53億3,054万円
公設地方卸売市場事業債	2億9,771万円
合計	714億0,128万円
総額	1,357億0,717万円

市債とは、市が各種事業を行うための長期借入金のことです。平成22年度の企業会計などを含めた全体の市債残高は1千357億717万円となっています。

市民一人あたりの一般会計の市債残高

369,999円（対前年比1,354円減少）

金額は一般会計決算額を平成23年3月31日現在の人口173,800人で割ったものです



平成16年度がピークの94.3%で、その後低下傾向となっています。平成22年度決算では目標数値（印）の88.2%を達成しました。今後も更なる財政運営を行っていきます。

平成22年度の状況	
計画	実績
88.2%	88.2%

経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標です。歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものです。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態といわれています。

- 計算方法 分子：人件費・公債費・扶助費など毎年決まって出て行くお金
分母：市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金

1 経常収支比率

平成19年2月に財政健全化への道筋を示し、厳しい財政状況に対して市民の皆さんと共通の認識を持つため、「苫小牧市財政健全化計画（平成19年度～平成21年度）」を策定しました。その後、平成22年9月に新たな「財政健全化計画（平成22年度～平成24年度）」を作成し、平成23年2月には、平成23年度の一般会計予算額を計画に反映したローリング版を策定しました。この計画では経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3つの数値目標を設定しています。計画目標に対する財政運営の進行状況と3つの指標の平成22年度決算の状況をお知らせします。

財政健全化計画と財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化に関する指標の公表を行っています。

財政健全化比率		苫小牧市指標	早期健全化基準
1	実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率	-	11.51%
2	連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字の比率	-	16.51%
3	実質公債費比率 公債費（地方債の元金および利子の支払いに要する経費）および公債費に準じた経費の比重を示す比率	10.8%	25.0%
4	将来負担比率 地方債残高ほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	106.3%	350.0%
資金不足比率 公営企業ごとの営業収益に対する資金不足の比率		苫小牧市指標	経営健全化基準
	沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計	11.0%	
	水道事業会計	-	
	下水道事業会計	-	
	自動車運送事業会計	9.6%	20.0%
	市立病院事業会計	9.6%	
	土地造成事業会計	0.5%	
	市営住宅事業会計	-	
	公設地方卸売市場事業会計	-	